

県議会12月定例会・一般質問

PCB廃棄物の期限内処理 会長県として推進を

山口議員は昨年の予算特別委員会に続き、国際的に「2025年までに処理完了」を決定された、ダイオキシンの1種であるPCBの処理問題について取り上げました。

わが国では、1972年に製造中止になったものの、事実上PCB含有物の使用が続くなど、「2016年処理完了」を実現できず延長した経緯があります。改定された受付期限2018年3月、処理期限2019年3月が迫るなか「期限内に本当に処理できるのか」と、その取り組みを質しました。

福岡県は、西日本の高濃度PCB廃棄物処理を行う「JESCO北九

州事業所」を抱え、17県で構成する「西日本広域協議会」の会長県です。その知事として協議会構成自治体に期限内処理をどう行わせるのか、重ねて答弁を求めました。

知事は県域の処理について、「未処理事業者20社を把握、個別に助言・指導している」「期限内処理に全力で取り組んでいる」と答弁、また広域協議会参加自治体に対し、「国、JESCO、自治体で確認、協議し、取り組みの徹底を要請している」と、引き続きの働きかけを表明しました。



米軍と自衛隊の一体化



山口議員は、「国家安全保障戦略の閣議決定」以来、軍備増強を進める自衛隊が米軍と一体となって海外で闘う部隊に変えるため「基地の再編強化」が進められていると指摘しました。とりわけ、この間の自衛隊機とグアムの米軍爆撃機との共同訓練の多くが築城基地を利用していること、昨年米軍機が66回と全国の民間空港で最も多く福岡空港を利用していることをあげ、北朝鮮を想定した戦略であり北朝鮮を刺激する県内の基地再編強化はやめるべきだと強調しました。

基地再編強化をやめよ！

その上で、米軍提供施設などが所在する15都道府県で構成する「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」は、基地返還や地位協定の改定などを繰り返し要望してきたことに触れ、構成県の知事として、緊迫した状況のもとでの基地問題への認識を質しました。

また、10カ所の基地・駐屯地を抱える本県として、基地問題に対応する個別の部署が必要だと求めました。

知事は基地問題について「国において対応されるもの」と相変わらずの国任せ、無責任答弁、渉外知事会としては「米軍基地の整理縮小、早期返還」「地位協定改定」等を求めていると質問の趣旨にかみ合わない答弁に終始しました。担当部署については「危機管理局が担当している」とし、必要を認めませんでした。

「国の責任で、払える国保に」

国保の広域化条例案に反対

【高瀬菜穂子議員が討論】

国の国民健康保険制度の改悪にともない、来年度から開始される「国保の広域化（都道府県化）」を規定する条例案が提出され、日本共産党のみが反対、採決にあたって高瀬菜穂子議員が反対討論を行いました。

高瀬議員はこの制度は、①県が市町村の国保を統括・監督することで医療費を抑える司令塔の役割を担う、②国保加入者のうち、低所得者が8割、高齢者が3割という国保の構造的問題の解決になっていない、③「財政安定化基金」の設置を理由に、市町村が国保料（税）の負担を抑えようとしている「一般会計からのくり入れ」や「くり上げ充用」を将来的になくすものと問題点を示し、矛盾が一層拡大することを明らかにしました。

国保加入世帯の平均所得は、30年前との比較で40万円減少する一方、被保険者1人あたりの保険料は約3倍に跳ね上がっています。高瀬議員はその大もとの原因として、国保会計に占める国の支出金を6割から3割以下に減らしている「国の責任だ」と指摘、国庫負担の抜本的引き上げを求めると主張しました。

共産党県議団が 予算要望提出

2018年度



12月11日日本共産党県議団は、2018年度予算編成にあたって要望書を県知事に提出しました。野田秘書室長が応対しました。

大型開発優先から暮らし応援型の予算へ、豪雨災害被災地への支援充実など、130項目について要望しました。